

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編 I：法令解釈通達）（目次）

改 正 後	改 正 前
目次	目次
第 1 章～第 3 章 （省略）	第 1 章～第 3 章 （同左）
第 4 章 諸申請等の処理事務	第 4 章 諸申請等の処理事務
個④001 省略	(同左)
個④002 <u>所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書</u> 3	個④002 <u>所得税の予定納税額の減額申請書</u> 3
個④003～個④044 まで省略	(同左)
(削除)	個④044-1 <u>減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置の適用を受ける旨の届出書</u> 90-1
個④045 <u>所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書</u> 91	個④045 <u>所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定申請書</u> 91
個④046 省略	(同左)
個④047 <u>所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定通知書</u> 93	個④047 <u>所得税の特別修繕費の金額の認定通知書</u> 93
個④048～個④049 まで省略	(同左)
<u>(削除)</u>	個④050 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書 101
<u>(削除)</u>	個④050-2
	特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の（承認、却下）通知書 . . 102-1
個④051～個人④067 まで省略	(同左)
<u>(削除)</u>	個④068 <u>特別還付金請求書</u> 134-1
<u>(削除)</u>	個④069 <u>特別還付金の変更決定請求書</u> 134-3
第 5 章～第 11 章（省略）	第 5 章～第 11 章（同左）
第 12 章 更正、決定等事務	第 12 章 更正、決定等事務
個⑫001～個⑫021 まで省略	(同左)
個⑫021-1 <u>更正決定等通知書</u> （別表（減額申請の承認通知書用）） 18-1	<u>(新設)</u>

改 正 後

個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
年 月 日			青・白		

平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

住 所 〒 _____ 11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

税務署長 _____ 職業 _____

年 月 日提出 氏 名 _____ 電 話 番 号 _____

平成25年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

通知を受けた金額		申請金額
円		円
予 定 納 税 額	第 1 期 分	
	第 2 期 分	

○「通知を受けた金額」欄には、「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の通知書」に記載されている金額をそのまま書いてください。ただし、11月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。

○「申請金額」欄には、下の「申告納税見積額等の計算書」で計算した「申告納税見積額(㉔の金額)」、「予定納税額(㉔、㉕の金額)」をそれぞれ書いてください。

1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 産業 休業 失業 災害 盗難 横断 医療費 その他（業況不振、控除対象扶養親族・障害者等の増加など）

2 減額申請の具体的理由（例えば、「〇年〇月〇日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する書類の名称を書いてください。）

(1) _____ (3) _____

(2) _____ (4) _____

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照してください。）

申告納税見積額等の計算書		申請金額
円		円
営業等・農業	①	
不動産	②	
利子	③	
配当	④	
給与	⑤	
雑	⑥	
総合譲渡・一時	⑦	
合計	⑧	
雑損控除	⑩	
医療費控除	⑫	
社会保険料控除	⑬	
生命保険料控除	⑭	
地震保険料控除	⑮	
寄附金控除	⑯	
障害者・寡婦・養育者・勤労学生	⑰	
配偶者控除	⑱	
配偶者特別控除	㉑	
扶業控除	㉒	
基礎控除	㉓	380,000
合計	㉔	

予 定 納 税 額

予 定 第 1 期 分 _____

納 税 額 第 2 期 分 _____

⑤ 注意
 ○この申請書の提出期限は、原則として、7月減額申請の場合は7月16日、11月減額申請の場合は11月15日です。
 ○予定納税額は7月減額申請と11月減額申請とは計算のしかたが異なりますからご注意ください。
 ○変動所得・臨時所得のある方は税務署におたずねください。

25.5

改 正 前

個④002 所得税の予定納税額の減額申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）

通信日付印の年月日	確認印	番 号	青白区分	振替納税利用金融機関番号	整理番号
年 月 日			青・白		

平成22年分所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書

住 所 〒 _____ 11月減額申請の場合は「7月」の文字を抹消してください。

税務署長 _____ 職業 _____

年 月 日提出 氏 名 _____ 電 話 番 号 _____

平成22年分の予定納税額について下記のとおり減額の申請をします。

通知を受けた金額		申請金額
円		円
予 定 納 税 額	第 1 期 分	
	第 2 期 分	

○「通知を受けた金額」欄には、「平成22年分所得税の予定納税額の通知書」に記載されている金額をそのまま書いてください。ただし、11月減額申請の場合で、既に7月減額申請により減額の承認があった方は、その「減額申請の承認通知書」から転記してください。

○「申請金額」欄には、下の「申告納税見積額等の計算書」で計算した「申告納税見積額(㉔の金額)」、「予定納税額(㉔、㉕の金額)」をそれぞれ書いてください。

1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）
 産業 休業 失業 災害 盗難 横断 医療費 その他（業況不振、扶養親族・障害者等の増加など）

2 減額申請の具体的理由（例えば、「〇年〇月〇日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する書類の名称を書いてください。）

(1) _____ (3) _____

(2) _____ (4) _____

申告納税見積額等の計算書（書き方は裏面を参照してください。）

申告納税見積額等の計算書		申請金額
円		円
営業等・農業	①	
不動産	②	
利子	③	
配当	④	
給与	⑤	
雑	⑥	
総合譲渡・一時	⑦	
合計	⑧	
雑損控除	⑩	
医療費控除	⑫	
社会保険料控除	⑬	
生命保険料控除	⑭	
地震保険料控除	⑮	
寄附金控除	⑯	
障害者・寡婦・養育者・勤労学生	⑰	
配偶者控除	⑱	
配偶者特別控除	㉑	
扶業控除	㉒	
基礎控除	㉓	380,000
合計	㉔	

予 定 納 税 額

予 定 第 1 期 分 _____

納 税 額 第 2 期 分 _____

⑤ 注意
 ○この申請書の提出期限は、原則として、7月減額申請の場合は7月15日、11月減額申請の場合は11月15日です。
 ○予定納税額は7月減額申請と11月減額申請とは計算のしかたが異なりますからご注意ください。
 ○変動所得・臨時所得のある方は税務署におたずねください。

25.5

改正後	改正前
<p>個④002 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: center;">申告納税見積額等の計算書の書き方</p> <p>1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成25年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 (1) 「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ※「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 (2) 「給与」⑤欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 (3) 「総合譲渡・一時」⑦欄……総合課税の譲渡所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の譲渡所得 + (総合長期の譲渡所得 + 一時所得) × $\frac{1}{2}$ (4) 「⑨、⑩」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期譲渡所得……………「分離短期譲渡」 ロ 分離課税の土地建物等の長期譲渡所得……………「分離長期譲渡」 ハ 分離課税の株式等の譲渡所得……………「株式等の分離譲渡等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の雑所得等……………「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」</p> <p>2 「所得から差し引かれる金額」⑪～⑲欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成25年分の控除額を見積もって書いてください。</p> <p>3 「税額」⑳～㉔欄 (1) 「上の㉑に対する税額」㉑欄……「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 (2) 「上の㉑に対する税額」㉒欄 } ……1の(4)の所得がある場合に、次に「上の㉑に対する税額」㉓欄 } 1に当たる金額) に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期譲渡所得金額 × 30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期譲渡所得金額 × 15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離譲渡等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 (イ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（未公開分） × 15% (ロ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（上場分） × 7% ② 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、(イ)により計算します。 ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額 × 7% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額 × 15%</p> <p>ヘ 課税山林に対する税額……「平成25年分所得税及び復興特別所得税の予定納税について」の「平成25年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。</p> <p>4 「配当控除、投資税額等の控除」㉕欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 (1) 配当控除……「㉕の金額 + 課税分離短期譲渡 + 課税分離長期譲渡 + 株式等の課税分離譲渡等 + 上場株式等の課税分離配当 + 先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉕の金額 × 10%」になります。 ④の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 (2) 投資税額等の控除……税務署におたずねください。</p> <p>5 「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」㉖欄、「政党等寄附金等特別控除」㉗欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除」㉘欄……税務署におたずねください。</p> <p>6 「災害減免額、所得税に係る外国税額控除額」㉙欄……該当する文字を○で囲んだ上、災害減免額及び所得税に係る外国税額控除額の合計額を書きます。 ② 所得税に係る外国税額控除額には、外国税額控除のうち、復興特別所得税から控除される金額は含まれません。</p> <p>7 「所得税に係る源泉徴収税額」㉚欄……まず、表面の計算書の①、④～⑦までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を計算します。平成25年分の源泉徴収税額には、復興特別所得税が含まれていることから、次の計算式で所得税に係る源泉徴収税額を計算します。 源泉徴収税額 × 100/1021</p> <p>8 「予定納税額」㉛、㉜欄 (1) 7月減額申請の場合 「第1期分」㉛欄 } ……それぞれ「申告納税見積額」㉑の金額の3分の「第2期分」㉜欄 } 1に当たる金額を書きます。 (2) 11月減額申請の場合 「第1期分」㉛欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 「第2期分」㉜欄……「申告納税見積額」㉑ - 「第1期分」㉛ × $\frac{1}{2}$ に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、「申告納税見積額」㉑の金額の2分の1に当たる金額を書きます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>② 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年分から所得税に復興特別所得税を併せて納付することとされたことから、申告納税見積額の計算についても、復興特別所得税の金額（所得税額の2.1%）を含めて行うこととなります（㉑欄）。</p> </div> <p>● 申告納税見積額等の計算は、平成25年分の所得の見積額や所得控除の見積額などを基として行うこととなります。 この計算は、6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在で平成25年分の所得税及び復興特別所得税に適用される税法を基として行います。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。</p>	<p>個④002 所得税の予定納税額の減額申請書（裏面）（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: center;">申告納税見積額等の計算書の書き方</p> <p>1 「所得金額」①～⑩欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成22年分の所得金額を見積もって書いてください。 この場合、次の点に注意してください。 (1) 「営業等・農業」①欄……事業内容に応じていずれかの文字を○で囲んだ上、その所得金額を書いてください。 ※「営業等」とは、事業所得のうち、農業から生ずる所得以外の所得をいいます。 (2) 「給与」⑤欄……給料、賞与などの収入金額を基として「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分給与所得の速算表」により求めた金額を書きます。 (3) 「総合譲渡・一時」⑦欄……総合課税の譲渡所得、一時所得の金額について次の計算式で計算した金額を書きます。 総合短期の譲渡所得 + (総合長期の譲渡所得 + 一時所得) × $\frac{1}{2}$ (4) 「⑨、⑩」の各欄……次の所得がある場合にその所得の種類とその所得金額を書きます。 イ 分離課税の土地建物等の短期譲渡所得……………「分離短期譲渡」 ロ 分離課税の土地建物等の長期譲渡所得……………「分離長期譲渡」 ハ 分離課税の株式等の譲渡所得……………「株式等の分離譲渡等」 ニ 分離課税の上場株式等の配当所得……………「上場株式等の分離配当」 ホ 分離課税の先物取引の事業所得又は雑所得……「先物取引の分離雑等」 ヘ 山林所得……………「山林」</p> <p>2 「所得から差し引かれる金額」⑪～⑲欄 6月30日（11月減額申請の場合は10月31日）現在の状況で平成22年分の控除額を見積もって書いてください。</p> <p>3 「税額」⑳～㉔欄 (1) 「上の㉑に対する税額」㉑欄……「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分所得税の税額表」で求めた税額を書きます。 (2) 「上の㉑に対する税額」㉒欄 } ……1の(4)の所得がある場合に、次に「上の㉑に対する税額」㉓欄 } 1に当たる金額) に対する税額を書きます。 イ 課税分離短期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離短期譲渡所得金額 × 30% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得については、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ロ 課税分離長期譲渡に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 課税分離長期譲渡所得金額 × 15% 国や地方公共団体などに土地等を譲渡したことによる譲渡所得、居住用財産を譲渡したことによる譲渡所得などについては、軽減税率が適用される場合がありますから、税務署におたずねください。 ハ 株式等の課税分離譲渡等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 (イ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（未公開分） × 15% (ロ) 株式等の課税分離譲渡所得等の金額（上場分） × 7% ② 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、(イ)により計算します。 ニ 申告納税見積額等の計算は、平成22年分の所得税に適用される税法を基として行うこととなります。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。</p> <p>ニ 上場株式等の課税分離配当に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 上場株式等の課税分離配当所得の金額 × 7% ホ 先物取引の課税分離雑等に対する税額……次の計算式で計算した金額を書きます。 先物取引の課税分離雑所得等の金額 × 15%</p> <p>ヘ 課税山林に対する税額……「平成22年分所得税の予定納税について」の「平成22年分山林所得に対する所得税の税額表」で求めた税額を書きます。</p> <p>4 「配当控除、投資税額等の控除」㉕欄……該当する文字を○で囲んだ上、各控除額の合計額を書きます。 (1) 配当控除……「㉕の金額 + 課税分離短期譲渡 + 課税分離長期譲渡 + 株式等の課税分離譲渡等 + 上場株式等の課税分離配当 + 先物取引の課税分離雑等」の金額が、 イ 1千万円以下の場合……「㉕の金額 × 10%」になります。 ④の金額に特定証券投資信託の収益の分配に係る金額がある方は、計算が複雑ですから、税務署におたずねください。 ロ 1千万円を超える場合……税務署におたずねください。 (2) 投資税額等の控除……税務署におたずねください。</p> <p>5 「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」㉖欄、「政党等寄附金特別控除」㉗欄、「住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除」㉘欄、「電子証明書等特別控除」㉙欄……税務署におたずねください。</p> <p>6 「災害減免額、外国税額控除」㉙欄……該当する文字を○で囲んだ上、減免額及び控除額の合計額を書きます。</p> <p>7 「源泉徴収税額」㉚欄……表面の計算書の①、④～⑦までの所得に対する源泉徴収税額の見積額の合計額を書きます。</p> <p>8 「予定納税額」㉛、㉜欄 (1) 7月減額申請の場合 「第1期分」㉛欄 } ……それぞれ「申告納税見積額」㉑の金額の3分の「第2期分」㉜欄 } 1に当たる金額を書きます。 (2) 11月減額申請の場合 「第1期分」㉛欄……税務署から通知された第1期分の税額又は7月減額申請で承認された第1期分の税額を書きます。 「第2期分」㉜欄……「申告納税見積額」㉑ - 「第1期分」㉛ × $\frac{1}{2}$ に当たる金額を書きます。 ただし、特別農業所得者は、「申告納税見積額」㉑の金額の2分の1に当たる金額を書きます。</p> <p>● 申告納税見積額等の計算は、平成22年分の所得税に適用される税法を基として行うこととなります。 なお、お分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署におたずねください。</p>

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）（第4章 諸申請等の処理事務）

改正後	改正前
<p>個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。</p> <p>2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかる事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。</p> <p>3 「給与等の支払の状況」欄には、届出日現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを書いてください。 また、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 なお、「給与支払を開始する年月日」欄には、給与等の支払を開始する日(届出日現在において既に給与等の支払をした場合にはその開始をした日)を記載してください。 (注) 給与等の支払事務を行う事務所を廃止した場合には、「その他参考事項」欄に、給与等の支払事務を引き継いだ先の事務所等の所在地を記載してください。</p> <p>4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書」 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 「課税事業者選択届出書」 ○ 新たに事業を開始した年の末日(12月31日)</p> <p>5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得(不動産所得等)のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">お 知 ら せ</p> <p>1 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告の方で、一定の要件に該当する方は、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。</p> <p>① 記帳制度 ② 帳簿書類保存制度 ③ 総収入金額報告書を提出する制度 ④ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度</p> <p>(注) 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方(所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方を含みます。)は、平成26年1月から記帳と帳簿書類の保存が必要となります。</p> <p>詳しいことは、税務署(所得税担当)におたずねください。</p> <p>2 1月1日から6月30日までの期間(以下「特定期間」といいます。)内に開業した場合で、その特定期間の課税売上高が、1,000万円を超えた場合(課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定することもできます。)には、開業した年の翌年において消費税の課税事業者になります。 この場合、「消費税課税事業者届出書(特定期間用)」を速やかに所轄の税務署長に提出してください。</p> </div>	<p>個④004 個人事業の開業・廃業等届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止したとき又は事業を廃止したときに提出するものです。</p> <p>2 この届出書は、事業の開始、廃止等の事実があった日から1か月以内に納税地の所轄税務署長に提出してください。 なお、新設、増設、移転、廃止にかかる事務所・事業所の所在地が納税地と異なる場合には、これらの事務所・事業所の所在地を所轄する税務署長にも提出してください。</p> <p>3 「給与等の支払の状況」欄には、届出日現在における給与の支給人員と給与等の支払の状況及びそれらの状況からみて源泉徴収をすべき税額があるかどうかを書いてください。 また、「給与の定め方」の項には日給・月給等の区分を記載し、「税額の有無」の項には、各人ごとの給与額及び扶養親族等の状況等からみて納税すべき税額があるかどうかを判断し、その区分の全員について納付すべき税額がないと認められる場合は「無」を、その他の場合は「有」を○で囲んでください。 なお、「給与支払を開始する年月日」欄には、給与等の支払を開始する日(届出日現在において既に給与等の支払をした場合にはその開始をした日)を記載してください。 (注) 給与等の支払事務を行う事務所を廃止した場合には、「その他参考事項」欄に、給与等の支払事務を引き継いだ先の事務所等の所在地を記載してください。</p> <p>4 新たに事業を開始した年から青色申告の申請又は消費税の課税事業者を選択される方は、申請書等を次の期限までに提出してください。 「青色申告承認申請書」 ① 1月15日までに、新たに事業を開始した場合……その年の3月15日 ② 1月16日以降に、新たに事業を開始した場合……事業を開始した日から2か月以内 「課税事業者選択届出書」 ○ 新たに事業を開始した年の末日(12月31日)</p> <p>5 事業を廃止する方で青色申告の取りやめをされる方は、「青色申告の取りやめ届出書」も提出してください。 また、消費税の課税事業者の方及び課税事業者を選択されている方で、廃業する事業のほかに課税売上げに当たる所得(不動産所得等)のない方は、「事業廃止届出書」も提出してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">お 知 ら せ</p> <p>1 事業所得、不動産所得又は山林所得のある白色申告の方で、一定の要件に該当する方は、下記の記帳制度等の適用がありますので、ご注意ください。</p> <p>① 記帳制度 ② 帳簿書類保存制度 ③ 総収入金額報告書を提出する制度 ④ 収支内訳書を確定申告書に添付する制度</p> <p>(注) 個人の白色申告者のうち前々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳(①)と帳簿書類の保存(②)が、事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方(所得税の申告の必要がない方を含みます。)について、平成26年1月から同様に必要となります。</p> <p>詳しいことは、税務署(所得税担当)におたずねください。</p> <p>2 1月1日から6月30日までの期間(以下「特定期間」といいます。)内に開業した場合で、その特定期間の課税売上高が、1,000万円を超えた場合(課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定することもできます。)には、開業した年の翌年において消費税の課税事業者になります。 この場合、「消費税課税事業者届出書(特定期間用)」を速やかに所轄の税務署長に提出してください。</p> </div>

改正後	改正前
<p>個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、個人である納税者が納税管理人を選任した場合に提出するものです。</p> <p>2 この届出書は、納税者の納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>3 届け出る税目に応じて、標題及び本文の中の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。</p> <p>4 「1 納税管理人」欄には、納税管理人が法人の場合は、「住所（居所）」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、「職業」欄には、事業内容を、それぞれ書いてください。</p> <p>5 「2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所及び居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。</p> <p>（注）納税管理人を解任したときは、「所得税・消費税の納税管理人の解任届出書」を提出してください。</p>	<p>個④007 所得税・消費税の納税管理人の届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、個人である納税者が納税管理人を選任した場合に提出するものです。</p> <p>2 この届出書は、納税者の納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>3 届け出る税目に応じて、標題及び本文の中の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。</p> <p>4 「2 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所及び居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。</p> <p>（注）納税管理人を解任したときは、「所得税・消費税の納税管理人の解任届出書」を提出してください。</p>

改正後	改正前
<p>個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、先に選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。</p> <p>2 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。</p> <p>3 この届出書は、次により記載し、次の税務署長に提出してください。</p> <p>「1 解任した納税管理人」欄には、解任した納税管理人が法人の場合は、「住所」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には、法人名及び代表者等氏名を、それぞれ書いてください。</p> <p>「2 納税者の納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその所轄税務署長に提出してください。</p> <p>また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出してください。この場合には、「所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書」を提出する必要はありません。</p>	<p>個④008 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この届出書は、先に選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。</p> <p>2 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。</p> <p>3 この届出書は、次により記載し、次の税務署長に提出してください。</p> <p>「2 納税者の納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその所轄税務署長に提出してください。</p> <p>また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出してください。この場合には、「所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書」を提出する必要はありません。</p>

別紙 個人課税事務提要新旧対照表（様式編 I：法令解釈通達）（第 4 章 諸申請等の処理事務）

改 正 後	改 正 前																																																																						
<p>個④032-4 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認の取消し通知書（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: right;">_____ 第 _____ 号 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>_____ 殿</p> <p style="text-align: right;">_____ 税務署長 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認の取消し通知書</p> <p>平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日付 _____ 号の特別な償却方法の承認については、所得税法施行令第 120 の 3 条第 4 項の規定に基づき、その承認に係る資産の全部又は一部について、次のとおり取り消します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資 産 の 種 類</th> <th style="width: 15%;">構 造 又 は 用 途</th> <th style="width: 15%;">細 目</th> <th style="width: 10%;">数 量</th> <th style="width: 45%;">特 別 な 償 却 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">（理 由）</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">（ ）枚のうち（ ）枚目</p>	資 産 の 種 類	構 造 又 は 用 途	細 目	数 量	特 別 な 償 却 方 法																															<p>個④032-4 所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認の取消し通知書（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: right;">_____ 第 _____ 号 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>_____ 殿</p> <p style="text-align: right;">_____ 税務署長 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認の取消し通知書</p> <p>平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日付 _____ 号の特別な償却方法の承認については、所得税法施行令第 121 条第 4 項の規定に基づき、その承認に係る資産の全部又は一部について、次のとおり取り消します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資 産 の 種 類</th> <th style="width: 15%;">構 造 又 は 用 途</th> <th style="width: 15%;">細 目</th> <th style="width: 10%;">数 量</th> <th style="width: 45%;">特 別 な 償 却 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">（理 由）</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">（ ）枚のうち（ ）枚目</p>	資 産 の 種 類	構 造 又 は 用 途	細 目	数 量	特 別 な 償 却 方 法																														
資 産 の 種 類	構 造 又 は 用 途	細 目	数 量	特 別 な 償 却 方 法																																																																			
資 産 の 種 類	構 造 又 は 用 途	細 目	数 量	特 別 な 償 却 方 法																																																																			

改 正 後	改 正 前																																												
(削除)	<p>個④044-1 減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置の適用を受ける旨の届出書（表面）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: right;">税務署受付印 □□□□</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">減価償却資産の償却の方法等に関する 経過措置の適用を受ける旨の届出書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: right;">納 税 地</td> <td>住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税務署長</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年 月 日提出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td> <td>納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">フリガナ名</td> <td>生年 大正 昭和 平成 年 月 日 氏 印</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">職 業</td> <td>フリガナ号</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">定率法を選定している減価償却資産について、所得税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第378号）附則第2条第3項（減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置）の規定の適用を受けたいので届け出ます。</p> <p>1 適用を受けようとする最初の年分（「平成24年分」又は「平成25年分」のいずれかを○で囲みます。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 5px 0;"> 平成24年分 ・ 平成25年分 </div> <p>2 参考となるべき事項</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">関与税理士</td> <td style="width: 10%;">整理番号</td> <td style="width: 10%;">関係部門</td> <td style="width: 10%;">A</td> <td style="width: 10%;">B</td> <td style="width: 10%;">C</td> <td style="width: 10%;">D</td> <td style="width: 10%;">E</td> </tr> <tr> <td>(TEL - -)</td> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">通信日付印の年月日</td> <td style="text-align: center;">確認印</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">年 月 日</td> <td></td> </tr> </table> </div>	納 税 地	住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)	税務署長		年 月 日提出		上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)	フリガナ名	生年 大正 昭和 平成 年 月 日 氏 印	職 業	フリガナ号	関与税理士	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E	(TEL - -)								通信日付印の年月日							確認印	年 月 日							
納 税 地	住所・居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																												
税務署長																																													
年 月 日提出																																													
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)																																												
フリガナ名	生年 大正 昭和 平成 年 月 日 氏 印																																												
職 業	フリガナ号																																												
関与税理士	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E																																						
(TEL - -)																																													
通信日付印の年月日							確認印																																						
年 月 日																																													

改正後	改正前
(削除)	<p>個④044-1 減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置の適用を受ける旨の届出書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き 方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この届出書は、平成24年分においてその有する減価償却資産につきそのよるべき償却の方法として定率法を選定している場合において、平成24年分又は平成25年分以後の各年分における償却費の額の計算について、その減価償却資産を平成24年4月1日以後に取得した資産とみなして200%定率法により償却する経過措置を選択する場合に提出するものです。 2 この届出は平成24年分の所得税に係る確定申告期限(平成25年3月15日)までに提出してください。 3 適用を受けようとする最初の年分において、調整前償却額が償却保証額に満たない減価償却資産については、この経過措置の適用を受けることはできません。 4 「1 適用を受ける最初の年分」は、その適用を受ける最初の年分について、「平成24年分」又は「平成25年分」のいずれかを○で囲みます。 <p>(注) この届出により200%定率法により償却費の額を計算することとなる資産は、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの間に取得した250%定率法の対象となる全ての減価償却資産となり、減価償却資産の種類等ごとに選択することはできません。</p>

改 正 後	改 正 前																																																																																																																																																				
<p>個④045 所得税の<u>特定船舶に係る</u>特別修繕費の金額の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 税務署受付印 1 2 7 0 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>所得稅の特定船舶に係る 特別修繕費の金額の認定申請書</p> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">納 税 地</td> <td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)</td> </tr> <tr> <td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td> <td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)</td> </tr> <tr> <td>フリガナ名 氏</td> <td>生年月日</td> <td>大正 昭和 平成</td> <td>年 月 日生</td> </tr> <tr> <td>職 業</td> <td>フリガナ 屋 号</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税務署長 _____</p> <p>平成 ____年 ____月 ____日 提出</p> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">平成 ____年分から次の船舶について特別修繕準備金の積立てをしたいと思いますので、積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定を申請します。</p> <p>1 認定を受けようとする船舶の明細</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">申 請 船 舶</th> <th style="width: 40%;">類 似 船 舶 (所有者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>種 類</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>細 目</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>船 籍 港</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ト ン 数 又 は 容 積 量</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建 造 年 月 日</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>中古船舶を取得した場合はその年月日及び前所有者名</td><td>(前所有者)</td><td></td></tr> <tr><td>建造年月日からの経過年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>類似船舶について最近に行われた特別修繕完了の日</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>同上に要した特別修繕費の費用の額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>認定を受けようとする特別修繕費の金額</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>2 その他参考事項</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 関与税理士 (TEL) </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: x-small;">税務署欄</td> <td style="font-size: x-small;">整理番号</td> <td style="font-size: x-small;">関係部門</td> <td style="font-size: x-small;">A</td> <td style="font-size: x-small;">B</td> <td style="font-size: x-small;">C</td> <td style="font-size: x-small;">D</td> <td style="font-size: x-small;">E</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> </div>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)			上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)			フリガナ名 氏	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日生	職 業	フリガナ 屋 号			区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)	種 類			構 造 又 は 用 途			細 目			名 称			船 籍 港			ト ン 数 又 は 容 積 量			建 造 年 月 日			中古船舶を取得した場合はその年月日及び前所有者名	(前所有者)		建造年月日からの経過年数			類似船舶について最近に行われた特別修繕完了の日			同上に要した特別修繕費の費用の額			認定を受けようとする特別修繕費の金額			税務署欄	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E		0							<p>個④045 所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定申請書（表面）（様式中アンダーライン省略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 税務署受付印 1 2 7 0 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>所得稅の特別修繕費の金額 又は期間の認定申請書</p> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">納 税 地</td> <td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)</td> </tr> <tr> <td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td> <td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)</td> </tr> <tr> <td>フリガナ名 氏</td> <td>生年月日</td> <td>大正 昭和 平成</td> <td>年 月 日生</td> </tr> <tr> <td>職 業</td> <td>フリガナ 屋 号</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税務署長 _____</p> <p>平成 ____年 ____月 ____日 提出</p> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">平成 ____年分から次の資産について特別修繕準備金の積立てをしたいと思いますので、積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額（月数）の認定を申請します。</p> <p>1 認定を受けようとする資産の明細</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">申 請 資 産</th> <th style="width: 40%;">類 似 資 産 (所有者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資 産 の 種 類</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>構 造 又 は 用 途</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>細 目</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>名 称</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>所 在 す る 場 所 (船 籍 港)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ト ン 数 又 は 容 積 量</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建 造 年 月 日 又 は 築 造 年 月 日</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>中古資産を取得した場合はその年月日及び前所有者名</td><td>(前所有者)</td><td></td></tr> <tr><td>建造（築造）年月日からの経過年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>類似資産について最近に行われた特別修繕完了の日</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>同上に要した特別修繕費の費用の額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>認定を受けようとする特別修繕費の金額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>最近に行われた特別修繕完了の日からその直前の特別修繕完了の日までの期間</td><td></td><td>月</td></tr> <tr><td>認定を受けようとする月数</td><td></td><td>月</td></tr> </tbody> </table> <p>2 その他参考事項</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 関与税理士 (TEL) </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: x-small;">税務署欄</td> <td style="font-size: x-small;">整理番号</td> <td style="font-size: x-small;">関係部門</td> <td style="font-size: x-small;">A</td> <td style="font-size: x-small;">B</td> <td style="font-size: x-small;">C</td> <td style="font-size: x-small;">D</td> <td style="font-size: x-small;">E</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> </div>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)			上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)			フリガナ名 氏	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日生	職 業	フリガナ 屋 号			区 分	申 請 資 産	類 似 資 産 (所有者)	資 産 の 種 類			構 造 又 は 用 途			細 目			名 称			所 在 す る 場 所 (船 籍 港)			ト ン 数 又 は 容 積 量			建 造 年 月 日 又 は 築 造 年 月 日			中古資産を取得した場合はその年月日及び前所有者名	(前所有者)		建造（築造）年月日からの経過年数			類似資産について最近に行われた特別修繕完了の日			同上に要した特別修繕費の費用の額			認定を受けようとする特別修繕費の金額			最近に行われた特別修繕完了の日からその直前の特別修繕完了の日までの期間		月	認定を受けようとする月数		月	税務署欄	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E		0						
納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)																																																																																																																																																				
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)																																																																																																																																																				
フリガナ名 氏	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日生																																																																																																																																																		
職 業	フリガナ 屋 号																																																																																																																																																				
区 分	申 請 船 舶	類 似 船 舶 (所有者)																																																																																																																																																			
種 類																																																																																																																																																					
構 造 又 は 用 途																																																																																																																																																					
細 目																																																																																																																																																					
名 称																																																																																																																																																					
船 籍 港																																																																																																																																																					
ト ン 数 又 は 容 積 量																																																																																																																																																					
建 造 年 月 日																																																																																																																																																					
中古船舶を取得した場合はその年月日及び前所有者名	(前所有者)																																																																																																																																																				
建造年月日からの経過年数																																																																																																																																																					
類似船舶について最近に行われた特別修繕完了の日																																																																																																																																																					
同上に要した特別修繕費の費用の額																																																																																																																																																					
認定を受けようとする特別修繕費の金額																																																																																																																																																					
税務署欄	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E																																																																																																																																														
	0																																																																																																																																																				
納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL)																																																																																																																																																				
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (TEL)																																																																																																																																																				
フリガナ名 氏	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日生																																																																																																																																																		
職 業	フリガナ 屋 号																																																																																																																																																				
区 分	申 請 資 産	類 似 資 産 (所有者)																																																																																																																																																			
資 産 の 種 類																																																																																																																																																					
構 造 又 は 用 途																																																																																																																																																					
細 目																																																																																																																																																					
名 称																																																																																																																																																					
所 在 す る 場 所 (船 籍 港)																																																																																																																																																					
ト ン 数 又 は 容 積 量																																																																																																																																																					
建 造 年 月 日 又 は 築 造 年 月 日																																																																																																																																																					
中古資産を取得した場合はその年月日及び前所有者名	(前所有者)																																																																																																																																																				
建造（築造）年月日からの経過年数																																																																																																																																																					
類似資産について最近に行われた特別修繕完了の日																																																																																																																																																					
同上に要した特別修繕費の費用の額																																																																																																																																																					
認定を受けようとする特別修繕費の金額																																																																																																																																																					
最近に行われた特別修繕完了の日からその直前の特別修繕完了の日までの期間		月																																																																																																																																																			
認定を受けようとする月数		月																																																																																																																																																			
税務署欄	整理番号	関係部門	A	B	C	D	E																																																																																																																																														
	0																																																																																																																																																				

改正後	改正前
<p>個④045 所得税の<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書</u>（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この申請書は、青色申告者が<u>特定船舶に係る特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定の申請をする場合に提出する</u>ものです。</p> <p>2 この申請書には、特別修繕費の金額の計算の基礎の詳細を記載した書類を添付してください。</p> <p>3 「類似船舶」欄には、この認定を受けようとする船舶（以下「申請船舶」といいます。）について特別修繕を行ったことがない場合に、種類、構造、容積量（トン数）、建造後の経過年数等が、その申請船舶と類似する船舶（以下「類似船舶」といいます。）の最近に行った特別修繕の費用の額を基礎として認定を申請する特別修繕費の金額を書きます。</p> <p>また、その類似船舶が他の者の所有するものであるときは、その所有者の氏名又は名称を所有者名（ ）の中に書いてください。</p>	<p>個④045 所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定申請書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 この申請書は、青色申告者が船舶、溶鉱炉等の特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額及び期間（月数）の認定の申請をする場合に提出するものです。</p> <p>2 この申請書には、特別修繕費の金額及びその期間の月数の計算の基礎の詳細を記載した書類を添付してください。</p> <p>3 この申請書の各欄は、次のように書いてください。</p> <p>(1) 「類似資産」欄には、この認定を受けようとする資産（以下「申請資産」といいます。）について特別修繕を行ったことがない場合に、種類、構造、容積量（トン数）、建造（築造）後の経過年数等が、その申請資産と類似する資産（以下「類似資産」といいます。）の最近に行った特別修繕の費用の額、その直前の特別修繕からの期間を基礎として認定を申請する特別修繕費の金額及び期間を書きます。</p> <p>また、その類似資産が他の者の所有するものであるときは、その所有者名を（ ）の中に書いてください。</p> <p>(2) 「所在する場所」欄には、船舶の場合は、船籍港を書きます。</p> <p>(3) 「最近に行われた特別修繕完了の日からその直前の特別修繕完了の日までの期間」欄の期間の月数は暦に従って計算し、1月に満たない端数は1月として計算してください。</p>

改 正 後	改 正 前																					
<p>個④047 所得税の<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額</u>の認定通知書（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: right;">_____ 第 _____ 号</p> <p style="text-align: right;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>_____ 殿</p> <p style="text-align: right;">_____ 税務署長 _____ ㊟</p> <p style="text-align: center;">所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定通知書</p> <p>あなたが平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日付でされた特定船舶に係る特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定申請については、次のとおり認定しましたので通知します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 65%;">船舶の種類及び名称</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">特別修繕費の金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(理 由)</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">() 枚のうち () 枚目</p>		船舶の種類及び名称	金 額	特別修繕費の金額		円		円	<p>個④047 所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定通知書（様式中アンダーライン省略）</p> <p style="text-align: right;">_____ 第 _____ 号</p> <p style="text-align: right;">平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>_____ 殿</p> <p style="text-align: right;">_____ 税務署長 _____ ㊟</p> <p style="text-align: center;">所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定通知書</p> <p>あなたが平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日付でされた特別修繕準備金の積立限度額の計算の基礎となる特別修繕費の金額又は期間（月数）の認定申請については、次のとおり認定しましたので通知します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">認定区分</th> <th style="width: 55%;">資産の種類及び名称</th> <th style="width: 30%;">金額又は月数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">特別修繕費の金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">期 間</td> <td></td> <td style="text-align: right;">月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(理 由)</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">() 枚のうち () 枚目</p>	認定区分	資産の種類及び名称	金額又は月数	特別修繕費の金額		円			期 間		月		
	船舶の種類及び名称	金 額																				
特別修繕費の金額		円																				
		円																				
認定区分	資産の種類及び名称	金額又は月数																				
特別修繕費の金額		円																				
期 間		月																				

改 正 後	改 正 前
<p>個④047 所得税の<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定通知書</u>（説明）</p> <p style="text-align: center;">所得税の<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定通知書</u></p> <p>1 作成目的 この通知書は、<u>特定船舶に係る特別修繕準備金の計算の基礎となる特別修繕費の金額の認定申請に係る認定の通知</u>をする場合に作成する。</p> <p>2 記載要領等 この通知書の各欄は、次により記載する。</p> <p>(1) 本文の中の「平成 年 月 日付」欄の空欄には、「所得税の<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書の提出年月日</u>」を記載する。</p> <p>(2) 「<u>船舶の種類及び名称</u>」欄及び「<u>金額</u>」欄には、「<u>特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定決議書</u>」の該当欄に記載されている事項を移記する。</p> <p>(3) 「(理由)」欄には、申請と異なった認定を行う場合に、その認定を相当とするに至った理由を具体的に記載する。</p> <p>3 教示文 申請と異なった認定を行う場合に、「不服申立てについて」の項について、「 税務署長」及び「 国税不服審判所首席国税審判官」の空欄には、この処分を行う税務署名及び国税不服審判所の支部名をそれぞれ記載する。 なお、申請どおりの認定をする場合には、教示文は送付しないことに留意する。</p>	<p>個④047 所得税の<u>特別修繕費の金額又は期間の認定通知書</u>（説明）</p> <p style="text-align: center;">所得税の<u>特別修繕費の金額又は期間の認定通知書</u></p> <p>1 作成目的 この通知書は、特別修繕準備金の計算の基礎となる<u>特別修繕費の金額又は期間の認定申請に係る認定の通知</u>をする場合に作成する。</p> <p>2 記載要領等 この通知書の各欄は、次により記載する。</p> <p>(1) 本文の中の「平成 年 月 日付」欄の空欄には、「<u>所得税の特別修繕費の金額又は期間の認定申請書の提出年月日</u>」を記載する。</p> <p>(2) 「<u>資産の種類及び名称</u>」欄及び「<u>金額又は月数</u>」欄には、「<u>特別修繕費の金額又は期間の認定決議書</u>」の該当欄に記載されている事項を移記する。</p> <p>(3) 「(理由)」欄には、申請と異なった認定を行う場合に、その認定を相当とするに至った理由を具体的に記載する。</p> <p>3 教示文 申請と異なった認定を行う場合に、「不服申立てについて」の項について、「 税務署長」及び「 国税不服審判所首席国税審判官」の空欄には、この処分を行う税務署名及び国税不服審判所の支部名をそれぞれ記載する。 なお、申請どおりの認定をする場合には、教示文は送付しないことに留意する。</p>

改 正 後	改 正 前																																												
(削除)	<p>個④050 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書（表面）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 税務署受付印 1 5 0 0 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書</p> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">納 税 地</td> <td colspan="3">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税務署長</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上記以外の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td> <td colspan="3">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年 月 日提出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フリガナ 氏 名</td> <td style="text-align: center;">生 年 月 日</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">大正 昭和 平成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職 業</td> <td style="text-align: center;">フリガナ 屋 号</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">平成__年分の所得税から、特定災害防止準備金について、租税特別措置法施行令第12条第4項又は第8項の規定により、その計算方法を次のとおり変更したいので申請します。</p> <p>1 特定災害防止準備金の積立額の計算方法</p> <p>(変更前の計算方法) 租税特別措置法施行令第12条 第3項第__号 第7項第__号 に規定する計算方法</p> <p>(変更後の計算方法) 租税特別措置法施行令第12条 第3項第__号 第7項第__号 に規定する計算方法</p> <p>2 計算方法を変更しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。）</p> <p>3 その他参考事項</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 関与税理士 (電話番号 - -) </div> <table border="1" style="width: 60%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 5%;">税 務 理 署 欄</th> <th style="width: 10%;">整 理 番 号</th> <th style="width: 10%;">関 係 部 門</th> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 5%;">B</th> <th style="width: 5%;">C</th> <th style="width: 5%;">D</th> <th style="width: 5%;">E</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: right;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信日付印の年月日</td> <td style="width: 20%;">確認印</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td></td> </tr> </table> </div>	納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）			税務署長	(電話番号 - -)			上記以外の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。			年 月 日提出	(電話番号 - -)			フリガナ 氏 名	生 年 月 日	大正 昭和 平成		職 業	フリガナ 屋 号			税 務 理 署 欄	整 理 番 号	関 係 部 門	A	B	C	D	E									通信日付印の年月日	確認印	年 月 日	
納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。）																																												
税務署長	(電話番号 - -)																																												
上記以外の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。																																												
年 月 日提出	(電話番号 - -)																																												
フリガナ 氏 名	生 年 月 日	大正 昭和 平成																																											
職 業	フリガナ 屋 号																																												
税 務 理 署 欄	整 理 番 号	関 係 部 門	A	B	C	D	E																																						
通信日付印の年月日	確認印																																												
年 月 日																																													

改正後	改正前
(削除)	<p>個④050 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書(裏面)</p> <p style="text-align: center;">書 き 方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この申請書は、租税特別措置法（以下、「措置法」といいます。）第20条の2第1項の規定の適用を受けた同項の表の第1号に規定する個人がその適用を受けた後の年においてその選定した措置法施行令第12条第3項各号に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第20条の2第1項の規定の適用を受けた同項の表の第2号に規定する個人がその適用を受けた後の年においてその選定した措置法施行令第12条第7項各号に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする年の開始する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1部提出してください。 3 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。


改 正 後	改 正 前						
(削除)	<p>個④050-2 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の（承認、却下）通知書</p> <p style="text-align: right;">_____ 第 _____ 号 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>_____ 殿</p> <p style="text-align: right;">_____ 税務署長 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の _____ 通知書</p> <p>あなたが平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日付でされた特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請については、次のとおり _____ しましたので通知します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">変 更 前 の 計 算 方 法</th> <th style="font-size: small;">変 更 後 の 計 算 方 法</th> <th style="font-size: small;">承認、却下の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: x-small;">租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法</td> <td style="font-size: x-small;">租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(理 由)</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">() 枚のうち () 枚目</p>	変 更 前 の 計 算 方 法	変 更 後 の 計 算 方 法	承認、却下の区分	租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法	租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法	
変 更 前 の 計 算 方 法	変 更 後 の 計 算 方 法	承認、却下の区分					
租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法	租 税 特 別 措 置 法 施 行 令 第 1 2 条 第 _____ 項 第 _____ 号 に 規 定 す る 計 算 方 法						

改正後	改正前
(削除)	<p>個④050-2 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の（承認、却下）通知書（教示文）</p> <p style="text-align: center;">不服申立て等について</p> <p style="text-align: right;">氏名 _____ 殿</p> <p>【不服申立てについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に _____ 税務署長に対して異議申立てをすることができます。 ○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。 ○ なお、異議申立てをしないで審査請求をすることについて正当な理由があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 _____ 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。 <p>【取消しの訴えについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。 ○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。 ○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。 ○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起することができます。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。 (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。 (3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。 <p style="text-align: right;">() 枚のうち () 枚目</p>

改正後	改正前
(削除)	<p>個④050-2 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の（承認、却下）通知書（説明）</p> <p style="text-align: center;">特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の（承認、却下）通知書</p> <p>1 作成目的 この決議書は、特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の承認又は却下をする場合に作成する。</p> <p>2 記載要領等 この通知書の各欄は、次により記載する。</p> <p>(1) 「特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請の 通知書」欄の空欄には、決議の内容に応じて「承認」又は「却下」と記載する。</p> <p>(3) 「承認、却下の区分」欄には、申請に係る特定災害防止準備金の計算方法に係る承認又は却下の別を記載する。</p> <p>(4) 「理由」欄には、承認申請を承認又は却下することとなった理由を具体的に記載するほか、決議書に記載する文言と同一の文言を記載する。</p> <p>3 教示文 却下又は申請と異なった内容の承認をする場合に、「不服申立てについて」の項について、「 税務署長」及び「 国税不服審判所首席国税審判官」の空欄には、この処分を行う税務署名及び国税不服審判所の支部名をそれぞれ記載する。 なお、申請どおりの承認をする場合には、教示文は送付しないことに留意する。</p>

改 正 後	改 正 前																																																																			
(削除)	<p>個④068 特別還付金請求書（表面）</p> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">通信日付印の年月日</td> <td style="width: 10%;">確認印</td> <td style="width: 10%;">一連番号</td> <td style="width: 10%;">番 号</td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">平成_____年分の特別還付金請求書</p> <p style="text-align: center;">_____ 税務署長 住 所 _____ <small>フカナ</small> _____ 年 ____ 月 ____ 日 提出 氏 名 _____ ④ 電話番号 _____</p> <p style="text-align: center;">特別還付金について、次のとおり請求します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px auto;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">特別還付金の額</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">請求額 円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">・ 特別還付金の額の計算明細書により計算した金額を書いてください。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【対象保険年金の最終支払年分等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">対象保険年金の最終支払年分</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成 15 年分以後 平成 14 年分以前</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【請求年分等の申告状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成 15 年分以後である場合</td> <td style="width: 25%;">請求する年分の申告等</td> <td style="width: 25%;">有・無</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年分以前である場合</td> <td>平成 15 年分の申告等</td> <td>有・無</td> </tr> </table> </div> </div> <p>【対象保険年金に関する事項】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保険会社等の名称</td> <td colspan="2"></td> <td style="width: 20%;">保険料又は掛金の負担者の氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>添付書類</td> <td colspan="5">特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）</td> </tr> <tr> <td>保険年金の種類</td> <td colspan="5">確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金</td> </tr> <tr> <td>年金受取額</td> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 15%;">円</td> <td>①に対応する支払保険料</td> <td style="width: 5%;">②</td> <td style="width: 15%;">円</td> </tr> <tr> <td>源泉徴収税額</td> <td>③</td> <td>円</td> <td>年金の受給開始年</td> <td>④</td> <td>平成・昭和____年</td> </tr> <tr> <td>年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small></td> <td>⑤</td> <td>____年 （____歳）</td> <td>相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small></td> <td>⑥</td> <td>____年</td> </tr> <tr> <td>年金の支払総額（見込額）</td> <td>⑦</td> <td>円</td> <td>⑦に占める保険料又は 掛金の総額の割合</td> <td>⑧</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>【その他参考事項】</p> <hr/> <hr/> <hr/> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">特別還付金の受取場所</td> <td style="width: 40%;"> （銀行等の預金口座に振込みを希望する場合） 銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____ </td> <td style="width: 45%;"> （ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合） 貯金口座の記号番号 _____ （郵便局等の窓口受取りを希望する場合） </td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">税 理 士 署名押印</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">④</td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td style="text-align: center;">- -</td> </tr> </table> </div>	通信日付印の年月日	確認印	一連番号	番 号	年 月 日				特別還付金の額	請求額 円	対象保険年金の最終支払年分	平成 15 年分以後 平成 14 年分以前	平成 15 年分以後である場合	請求する年分の申告等	有・無	平成 14 年分以前である場合	平成 15 年分の申告等	有・無	保険会社等の名称			保険料又は掛金の負担者の氏名			添付書類	特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）					保険年金の種類	確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金					年金受取額	①	円	①に対応する支払保険料	②	円	源泉徴収税額	③	円	年金の受給開始年	④	平成・昭和____年	年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small>	⑤	____年 （____歳）	相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small>	⑥	____年	年金の支払総額（見込額）	⑦	円	⑦に占める保険料又は 掛金の総額の割合	⑧	%	特別還付金の受取場所	（銀行等の預金口座に振込みを希望する場合） 銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	（ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合） 貯金口座の記号番号 _____ （郵便局等の窓口受取りを希望する場合）	税 理 士 署名押印	④	電話番号	- -
通信日付印の年月日	確認印	一連番号	番 号																																																																	
年 月 日																																																																				
特別還付金の額	請求額 円																																																																			
対象保険年金の最終支払年分	平成 15 年分以後 平成 14 年分以前																																																																			
平成 15 年分以後である場合	請求する年分の申告等	有・無																																																																		
平成 14 年分以前である場合	平成 15 年分の申告等	有・無																																																																		
保険会社等の名称			保険料又は掛金の負担者の氏名																																																																	
添付書類	特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）																																																																			
保険年金の種類	確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金																																																																			
年金受取額	①	円	①に対応する支払保険料	②	円																																																															
源泉徴収税額	③	円	年金の受給開始年	④	平成・昭和____年																																																															
年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small>	⑤	____年 （____歳）	相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small>	⑥	____年																																																															
年金の支払総額（見込額）	⑦	円	⑦に占める保険料又は 掛金の総額の割合	⑧	%																																																															
特別還付金の受取場所	（銀行等の預金口座に振込みを希望する場合） 銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	（ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合） 貯金口座の記号番号 _____ （郵便局等の窓口受取りを希望する場合）																																																																		
税 理 士 署名押印	④																																																																			
電話番号	- -																																																																			

改正後	改正前
(削除)	<p>個④068 特別還付金請求書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">特別還付金請求書の書き方</p> <p>1 「平成 年分の特別還付金請求書」欄 特別還付金の請求を行う年分を書いてください。</p> <p>2 「 税務署長」欄 特別還付金の支給を受けようとする方の区分に応じ、次の税務署名を書いてください。</p> <p>① 対象年金受給者の場合 対象年金受給者の現在の住所地を所轄する税務署名</p> <p>② 特定相続人の場合 特定相続人に係る特定被相続人の死亡したときの住所地（以下「特定被相続人の住所地」といいます。）を所轄する税務署名</p> <p>3 「住所」欄、「氏名」欄及び「電話番号」欄 特別還付金の支給を受けようとする方の区分に応じ、次により書いてください。</p> <p>① 対象年金受給者の場合 対象年金受給者の住所地、氏名及び電話番号を書いてください。 （注）特別還付金の請求を行う年分の住所（以下「旧住所」といいます。）と現在の住所が異なる方は、旧住所を「住所」欄の上段に、頭部に「(旧住所)」と付けて書いてください。</p> <p>② 特定相続人の場合 特定相続人の住所地、氏名及び電話番号を書いてください。 特定相続人が 2 人以上いるときの「住所」欄、「氏名」欄及び「電話番号」欄の書き方については、「特定相続人の特別還付金請求書付表」の書き方をお読みください。 なお、特別還付金の支給を受けようとする方が特定相続人の場合には、この請求書を書く前に、「特定相続人の特別還付金請求書付表」を作成してください。</p> <p>4 「特別還付金の額」欄 「平成 年分の特別還付金の額の計算明細書」（以下「計算明細書」といいます。）により計算した、特別還付金の額を書いてください。なお、特別還付金の支給を受けようとする方が特定相続人の場合には、「特定相続人の特別還付金請求書付表」により計算した、特別還付金の額を書いてください。</p> <p>5 「対象保険年金の最終支払年分等」欄 対象保険年金の最終の支払の日の属する年分により、該当する区分を○で囲んでください。 また、請求する年分の区分に応じ、該当する年分の確定申告等の有無を○で囲んでください。</p> <p>6 「対象保険年金に関する事項」の各欄 保険証券の写しや年金の支払通知、保険会社等からの証明に基づいて書いてください。 詳しくは、税務署におたずねください。</p> <p>7 「特別還付金の受取場所」欄 特別還付金の受取りに当たって、①銀行等の預金口座への振込みを希望される場合は、銀行などの名称、預金の種類及び口座番号を、②ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みを希望される場合は、貯金総合通帳の記号番号を、該当する項目に記入してください。 なお、特別還付金の受取りには、預貯金口座（ご本人名義に限ります。）への振込みをご利用ください。 （注 1）特別還付金の支給を受けようとする方が特定相続人の場合又は対象年金受給者等の相続人や包括受遺者の場合で、この請求書と一緒に「特定相続人の特別還付金請求書付表」又は「特別還付金請求書付表」（以下「請求書付表」といいます。）の提出する場合には、この欄の記入は省略し、請求書付表の該当する欄に、記入してください。 （注 2）ゆうちょ銀行の各店舗又は郵便局窓口での受取りを希望される場合には、受取りを希望する郵便局名等を記入してください。</p> <p>8 特別還付金請求書の提出先税務署 上記 2 において「 税務署長」欄に書いた税務署に提出してください。</p> <p>※ 記載に当たってお分かりにならない点がありましたら、税務署におたずねください。</p>

改 正 後	改 正 前																																																														
(削除)	<p>個④069 特別還付金の変更決定請求書</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>税務署受付印</p> </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: small;">通信日付印の年月日</td> <td style="font-size: small;">確認印</td> <td style="font-size: small;">一連番号</td> <td style="font-size: small;">番 号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">平成_____年分の特別還付金の変更決定請求書</p> <p>_____ 税務署長 住 所 _____ <small>刀ガナ</small> _____ 年 月 日 提出 氏 名 _____ ⑩ 電話番号 _____</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">特別還付金の額について、次のとおり変更決定を請求します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">変更決定前の額</td> <td style="width: 35%;">変更決定後の額</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">特別還付金の額</td> <td>円</td> <td>円</td> <td style="font-size: small;">請求の目的となった 決定通知を受けた日 平成 年 月 日</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">・ 特別還付金の額の計算明細書により計算した金額を書いてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 変更決定の請求をする理由 2 変更決定の請求をするに至った事情の詳細 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>【対象保険年金の最終支払年分等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 30%;">対象保険年金の</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">平成 15 年分以後</td> <td style="width: 35%;">平成 15 年分以後である場合</td> <td style="width: 10%;">請求する年分の申告等</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有・無</td> </tr> <tr> <td>最終支払年分</td> <td style="text-align: center;">平成 14 年分以前</td> <td>平成 14 年分以前である場合</td> <td>平成 15 年分の申告等</td> <td style="text-align: center;">有・無</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【請求年分等の申告状況】</p> </div> </div> <p style="font-size: small;">【対象保険年金に関する事項】（この請求書により新たに対象保険年金を追加するときに、書いてください。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 30%;">保険会社等の名称</td> <td style="width: 30%;">保険料又は掛金の負担者の氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>添付書類</td> <td colspan="3">特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）</td> </tr> <tr> <td>保険年金の種類</td> <td colspan="3">確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金</td> </tr> <tr> <td>年金受取額</td> <td style="text-align: center;">① 円</td> <td>①に対応する支払保険料</td> <td style="text-align: center;">② 円</td> </tr> <tr> <td>源泉徴収税額</td> <td style="text-align: center;">③ 円</td> <td>年金の受給開始年</td> <td style="text-align: center;">④ 平成・昭和_____年</td> </tr> <tr> <td>年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small></td> <td style="text-align: center;">⑤ _____年 （ _____歳）</td> <td>相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small></td> <td style="text-align: center;">⑥ _____年</td> </tr> <tr> <td>年金の支払総額（見込額）</td> <td style="text-align: center;">⑦ 円</td> <td>⑦に占める保険料又は掛金の総額の割合</td> <td style="text-align: center;">⑧ %</td> </tr> </table> <p>【その他参考事項】</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; margin-top: 5px;"></div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">特別還付金の受取場所</td> <td style="width: 45%;">（銀行等の預金口座に振込みを希望する場合）</td> <td style="width: 40%;">（ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合）</td> </tr> <tr> <td>銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所</td> <td>貯金口座の 記号番号 _____ <small>（郵便局等の窓口受取りを希望する場合）</small></td> </tr> <tr> <td></td> <td>預金 口座番号 _____</td> <td></td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <p>税 理 士 署名押印 _____ ⑩ 電話番号 _____</p> </div>	通信日付印の年月日	確認印	一連番号	番 号	年 月 日					変更決定前の額	変更決定後の額		特別還付金の額	円	円	請求の目的となった 決定通知を受けた日 平成 年 月 日	対象保険年金の	平成 15 年分以後	平成 15 年分以後である場合	請求する年分の申告等	有・無	最終支払年分	平成 14 年分以前	平成 14 年分以前である場合	平成 15 年分の申告等	有・無	保険会社等の名称	保険料又は掛金の負担者の氏名			添付書類	特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）			保険年金の種類	確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金			年金受取額	① 円	①に対応する支払保険料	② 円	源泉徴収税額	③ 円	年金の受給開始年	④ 平成・昭和_____年	年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small>	⑤ _____年 （ _____歳）	相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small>	⑥ _____年	年金の支払総額（見込額）	⑦ 円	⑦に占める保険料又は掛金の総額の割合	⑧ %	特別還付金の受取場所	（銀行等の預金口座に振込みを希望する場合）	（ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合）	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	貯金口座の 記号番号 _____ <small>（郵便局等の窓口受取りを希望する場合）</small>		預金 口座番号 _____	
通信日付印の年月日	確認印	一連番号	番 号																																																												
年 月 日																																																															
	変更決定前の額	変更決定後の額																																																													
特別還付金の額	円	円	請求の目的となった 決定通知を受けた日 平成 年 月 日																																																												
対象保険年金の	平成 15 年分以後	平成 15 年分以後である場合	請求する年分の申告等	有・無																																																											
最終支払年分	平成 14 年分以前	平成 14 年分以前である場合	平成 15 年分の申告等	有・無																																																											
保険会社等の名称	保険料又は掛金の負担者の氏名																																																														
添付書類	特別還付金の額の計算明細書・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 保険証券の写し・その他（ ）																																																														
保険年金の種類	確定年金・終身年金・保証期間付終身年金・有期年金・保証期間付有期年金																																																														
年金受取額	① 円	①に対応する支払保険料	② 円																																																												
源泉徴収税額	③ 円	年金の受給開始年	④ 平成・昭和_____年																																																												
年金の残存期間 <small>（終身年金又は有期年金の場合には、 相続等の時の年齢を記載してください。）</small>	⑤ _____年 （ _____歳）	相続等の時の保証残存期間 <small>（保証期間付終身年金又は保証期間付 有期年金の場合のみ記載してください。）</small>	⑥ _____年																																																												
年金の支払総額（見込額）	⑦ 円	⑦に占める保険料又は掛金の総額の割合	⑧ %																																																												
特別還付金の受取場所	（銀行等の預金口座に振込みを希望する場合）	（ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合）																																																													
	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	貯金口座の 記号番号 _____ <small>（郵便局等の窓口受取りを希望する場合）</small>																																																													
	預金 口座番号 _____																																																														

改 正 後	改 正 前																																						
<p>個⑧502 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（表面）</p> <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">税 務 署 欄</td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;">整理番号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書</p> <p style="text-align: center;">_____ 税務署長</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">住 所</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">フリガナ 氏 名 ⑩</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">電話番号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">居住開始年月日</th> <th style="width: 20%;">平成 年 月 日</th> <th style="width: 50%;">確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分</th> <th style="width: 20%;">平成 年分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">請求事由</td> <td colspan="3"> 1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 2 紛失のため 3 その他() </td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">上記の理由により、次の対象年分の年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書兼給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書が必要となったので、交付の申請をします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">交付申請書類の対象年分</td> <td style="text-align: center; padding: 10px;">平成 _____ 年分 から 平成 _____ 年分</td> </tr> </table>	税 務 署 欄			整理番号					居住開始年月日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分	請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 2 紛失のため 3 その他()			交付申請書類の対象年分	平成 _____ 年分 から 平成 _____ 年分	<p>個⑧502 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（表面）</p> <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">税 務 署 欄</td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;"></td> <td style="width: 40px;">整理番号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書</p> <p style="text-align: center;">_____ 税務署長</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">住 所</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">フリガナ 氏 名 ⑩</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">電話番号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">居住開始年月日</th> <th style="width: 20%;">平成 年 月 日</th> <th style="width: 50%;">確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分</th> <th style="width: 20%;">平成 年分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">請求事由</td> <td colspan="3"> 1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 〔現在の給与の支払い者の 名 称 (氏名) 所在地 (住所) 電話番号 〕 2 紛失のため 3 その他() </td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">上記の理由により、以下の書類が必要となったので、交付の申請をします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">交付申請をする書類</td> <td style="padding: 10px;"> 平成 _____ 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 10px;"> 平成 _____ 年分から _____ 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書 </td> </tr> </table>	税 務 署 欄			整理番号					居住開始年月日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分	請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 〔現在の給与の支払い者の 名 称 (氏名) 所在地 (住所) 電話番号 〕 2 紛失のため 3 その他()			交付申請をする書類	平成 _____ 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書		平成 _____ 年分から _____ 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
税 務 署 欄			整理番号																																				
居住開始年月日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分																																				
請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 2 紛失のため 3 その他()																																						
交付申請書類の対象年分	平成 _____ 年分 から 平成 _____ 年分																																						
税 務 署 欄			整理番号																																				
居住開始年月日	平成 年 月 日	確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分	平成 年分																																				
請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 〔現在の給与の支払い者の 名 称 (氏名) 所在地 (住所) 電話番号 〕 2 紛失のため 3 その他()																																						
交付申請をする書類	平成 _____ 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書																																						
	平成 _____ 年分から _____ 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書																																						

改 正 後	改 正 前
<p>個⑧502 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き 方</p> <ol style="list-style-type: none"> この申請書は、年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付を受けようとする場合に提出するものです。 「居住開始年月日」欄及び「確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分」欄には、新築や購入した家屋又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日及び確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分を記載してください。 「請求事由」欄は、該当の数字を○で囲んでください。 なお、「その他」の場合には、()内にその理由を記載してください。 「交付申請書類の対象年分」欄は、必要とする書類の「平成 年分から平成 年分」欄に年分を記載してください。 <p>※ 税務署の窓口で代理人の方がこの請求をする場合には委任状が必要です。 詳しくは、最寄りの税務署におたずねください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">平成 22 年分以前の証明書又は申告書の再交付を申請される方へ</p> <p>平成 24 年 6 月以後、この申請に基づき発行されるものは、<u>年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書（以下「証明書」といいます。）と給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書（以下「申告書」といいます。）が兼用となっています。</u></p> <p><u>給与等の支払者が変わった場合にも、今回交付をしたお手許にある残りの証明書兼申告書を新たな給与等の支払者に提出することにより、引き続き(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。</u></p> </div> <p style="text-align: right;">24.8</p>	<p>個⑧502 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書（裏面）</p> <p style="text-align: center;">書 き 方</p> <ol style="list-style-type: none"> この申請書は、年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付を受けようとする場合に提出するものです。 「居住開始年月日」欄及び「確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分」欄には、新築や購入した家屋又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日及び確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分を記載してください。 「請求事由」欄は、該当の数字を○で囲んでください。 なお、請求事由が「給与の支払者が前年と異なることとなったため」の場合には、<u>現在の給与の支払者の氏名(名称)、所在地(住所)及び電話番号を、また、「その他」の場合には、()内にその理由を記載してください。</u> 「交付申請をする書類」欄は、必要とする書類の「 年分」欄に年分を書いてください。 なお、「<u>給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書</u>」の交付を受けようとする場合で、<u>交付を受けようとする年分が1年分のみのときは、「平成 年分から 年分」の「から 年分」の文言を削除してください。</u> <p>※ 税務署の窓口で代理人の方がこの請求をする場合には委任状が必要です。 詳しくは、最寄りの税務署におたずねください。</p> <p style="text-align: right;">22.7</p>

改 正 後	改 正 前																																																																																																				
<p>個⑫021-1 更正決定等通知書（別表（減額申請の承認通知書用））</p> <p style="text-align: center;">別 表（減額申請の承認通知書用） 平成 年分 (番 号)</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">④ 前の額</th> <th style="width: 10%;">⑤ 後の額</th> <th style="width: 10%;">⑥ 増減（△印）差額 （⑤ - ④）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">所得金額</td> <td>所得 ①</td> <td>円</td> <td rowspan="8" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>所得 ②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得 ③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得 ④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得 ⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計（総所得） ⑥</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>所得 ⑦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得 ⑧</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">所得金額から差し引かれる金額</td> <td>雑損、医療費控除 ⑨</td> <td></td> <td rowspan="10" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>社会保険料控除 ⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生命保険料、地震保険料、寄附金控除 ⑪</td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害者、寡婦、寡夫、勤労学生控除 ⑫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配偶者控除 ⑬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配偶者特別控除 ⑭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶養控除 ⑮</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎控除 ⑯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得控除額の計 ⑰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>課税される所得金額</td> <td>所得 ⑱</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">算出税額</td> <td>⑱ に対する税額 ⑲</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑲ に対する税額 ⑳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㉑ に対する税額 ㉑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 ㉒</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">税金から差し引かれる金額</td> <td>控除 ㉓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>控除 ㉔</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>控除 ㉕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引所得税額（㉒ - ㉓ - ㉔ - ㉕） <small>（引ききれないときは0）</small></td> <td>㉖</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害減免額、所得税に係る外国税額控除額</td> <td>㉗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得税に係る源泉徴収税額</td> <td>㉘</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再差引所得税額（㉖ - ㉗ - ㉘） <small>（引ききれないときは0）</small></td> <td>㉙</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㉙ × 2.1%</td> <td>㉚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>申告納税見積額（㉚ + ㉛）</td> <td>㉛</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">予定納税額</td> <td>第 1 期 ㉜</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 2 期 ㉝</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">() のうち () 目</p>	区 分	④ 前の額	⑤ 後の額	⑥ 増減（△印）差額 （⑤ - ④）	所得金額	所得 ①	円	/	所得 ②		所得 ③		所得 ④		所得 ⑤		計（総所得） ⑥	円	所得 ⑦		所得 ⑧		所得金額から差し引かれる金額	雑損、医療費控除 ⑨		/	社会保険料控除 ⑩		生命保険料、地震保険料、寄附金控除 ⑪		障害者、寡婦、寡夫、勤労学生控除 ⑫		配偶者控除 ⑬		配偶者特別控除 ⑭		扶養控除 ⑮		基礎控除 ⑯		所得控除額の計 ⑰		課税される所得金額	所得 ⑱			算出税額	⑱ に対する税額 ⑲			⑲ に対する税額 ⑳			㉑ に対する税額 ㉑			計 ㉒			税金から差し引かれる金額	控除 ㉓			控除 ㉔			控除 ㉕			差引所得税額（㉒ - ㉓ - ㉔ - ㉕） <small>（引ききれないときは0）</small>	㉖			災害減免額、所得税に係る外国税額控除額	㉗			所得税に係る源泉徴収税額	㉘			再差引所得税額（㉖ - ㉗ - ㉘） <small>（引ききれないときは0）</small>	㉙			㉙ × 2.1%	㉚			申告納税見積額（㉚ + ㉛）	㉛		円	予定納税額	第 1 期 ㉜			第 2 期 ㉝			<p>(新設)</p> <p style="text-align: right;">青 特 農 白</p>
区 分	④ 前の額	⑤ 後の額	⑥ 増減（△印）差額 （⑤ - ④）																																																																																																		
所得金額	所得 ①	円	/																																																																																																		
	所得 ②																																																																																																				
	所得 ③																																																																																																				
	所得 ④																																																																																																				
	所得 ⑤																																																																																																				
	計（総所得） ⑥	円																																																																																																			
	所得 ⑦																																																																																																				
	所得 ⑧																																																																																																				
所得金額から差し引かれる金額	雑損、医療費控除 ⑨		/																																																																																																		
	社会保険料控除 ⑩																																																																																																				
	生命保険料、地震保険料、寄附金控除 ⑪																																																																																																				
	障害者、寡婦、寡夫、勤労学生控除 ⑫																																																																																																				
	配偶者控除 ⑬																																																																																																				
	配偶者特別控除 ⑭																																																																																																				
	扶養控除 ⑮																																																																																																				
	基礎控除 ⑯																																																																																																				
	所得控除額の計 ⑰																																																																																																				
	課税される所得金額	所得 ⑱																																																																																																			
算出税額	⑱ に対する税額 ⑲																																																																																																				
	⑲ に対する税額 ⑳																																																																																																				
	㉑ に対する税額 ㉑																																																																																																				
	計 ㉒																																																																																																				
税金から差し引かれる金額	控除 ㉓																																																																																																				
	控除 ㉔																																																																																																				
	控除 ㉕																																																																																																				
差引所得税額（㉒ - ㉓ - ㉔ - ㉕） <small>（引ききれないときは0）</small>	㉖																																																																																																				
災害減免額、所得税に係る外国税額控除額	㉗																																																																																																				
所得税に係る源泉徴収税額	㉘																																																																																																				
再差引所得税額（㉖ - ㉗ - ㉘） <small>（引ききれないときは0）</small>	㉙																																																																																																				
㉙ × 2.1%	㉚																																																																																																				
申告納税見積額（㉚ + ㉛）	㉛		円																																																																																																		
予定納税額	第 1 期 ㉜																																																																																																				
	第 2 期 ㉝																																																																																																				